「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称	出産育児一時金（国保会計）[国民健康保険出産育児一時金事業]						
予算科目	款 2	保険給付費	項 4	出産育児諸費	目 1	出産育児一時金	事業番号 1
事業の種別	☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの						
担当部署・課長名	保険年金		課	国民健康保険給付	係	課長名	岩野 秀夫
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。					施策番号	2 - 5	
【施策名】 社会保障の充実					総合計画書(ページ)	63	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)			
	東大和市国民健康保険被保険者が出産したとき			東大和市国民健康保険被保険者数(年報年度平均人数)			
	→						
2 指標の推移	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)			
	被保険者の出産に係る経済的負担を軽減し、安心して出産に臨むことができること。			① 出産育児一時金支給件数/国民健康保険被保険者数 ② 出産育児一時金支給金額/国民健康保険被保険者数			
	→						
3 経費	③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)			
	出産育児一時金は、国民健康保険の相対的必要給付に位置づけられ、東大和市国民健康保険条例第8条の規定により、国保被保険者の妊娠85日以上のお産に際して、世帯主の申請により42万円を支給している。			① 出産育児一時金支給件数 ② 出産育児一時金支給金額			
	→						
		単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標	
			平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標
対象指標	①の数値	人	20,643	19,587	18,818		
成果指標	②の数値	① %	①0.35	①0.30	①0.28		
		② 円	②1,465	②1,263	②1,161		
目標	②の目標値						
目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。)							
活動指標	③の数値	① 件 ② 円	①72 ②30,240,000	①59 ②24,745,763	①52 ②21,840,000		
事業費(実績)	一般財源	円	30,240,000	24,745,763	21,840,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	特定財源	円					
	(うち受益者負担)	円					
	所要人数(再任用以外)	時間	96.0	96.0	96.0		
	所要人数(再任用)	人					
	職員人件費(再任用以外)	円	412,800	412,800	412,800		
職員人件費(再任用)	円						
事業費+人件費	円	30,652,800	25,158,563	22,252,800			
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く 出産育児一時金は、国民健康保険の相対的必要給付に位置づけられており、東大和市国民健康保険条例第8条の規定に基づき支給している。						
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く 平成6年の制度の改正により助産費と育児手当金が統合されて、当時の支給基準額は30万円とされた。その後、基準額の改正が行われ現在の支給基準額は42万円となっている。						